

加賀市多文化共生社会づくり指針（案）への意見募集の結果について

1. 意見募集期間 平成 23 年 2 月 22 日(火) ~ 平成 23 年 3 月 23 日(水)
2. 意見等の提出者数 2 名
3. 意見等の件数 3 件

■日本語・日本社会の学習

NO	意見等の概要	回答
1	日本の文化・ルールは日本人でも理解していない場合がある。日本人が自分たちの文化やルールを理解する場も必要ではないか。	日本の文化や習慣、地域のルール等を外国人市民に知らせることは、文化背景の異なる外国人市民が日本の地域社会でより安心して、円滑に暮らすためには必要なことであると考えます。 また、そうしたことを日本人自身が理解していない場合があるというご意見について、本指針では、基本方針のひとつ目に「ともに学びあう人づくり」を掲げ、これは互いの文化に学びあうことで、相手の文化への理解を深めることを目指しているのですが、同時に他国と比較するなかで、自国の文化や習慣を再認識し、理解を深めることにもなると考えます。 こうした学びあいを推進するため、指針では、「教育」の分野では「児童生徒を対象とした国際理解教室の開催」、また、「地域社会への意識啓発」の分野では、「公民館等での市民を対象とした国際理解教室や多文化共生をテーマとした講習会の開催など、市民が多文化共生について学ぶ機会の提供」を記しています。

■ 指針全体

NO	意見等の概要	回答
2	<p>指針は大変すばらしいが、「市民の100人に1人が外国人」について、一般の市民としては実感がなく、一般市民の感覚との間に大きな隔たりがあり、ハードルが高いと感じる。この指針の推進には市民ひとりひとりが「多文化共生」を自分のこととして考え、協力を得ることが不可欠。そのためには、指針にもあるように「交流の場」をもっと増やし、「食」をテーマとした交流など、一つハードルを下げたスタートラインの施策が必要ではないか。</p>	<p>加賀市では、外国人市民の急速な増加にともない、市民に異なる文化を少しでも身近に感じてもらえるよう、NPO等と連携し、食文化をテーマとした料理教室のほか様々な交流事業を行ってきました。</p> <p>しかし、近年では外国人市民の滞在期間の長期化、定住化が進んでおり、加賀市が外国人市民を対象に行ったアンケートからは、言葉、育児・教育、就労など、生活全般における課題があげられています。このことから、市としては、これまでの「交流」をさらに深め、外国人市民と日本人市民が、同じ地域社会を構成する一員として認めあい、共生する社会づくりの推進が必要であると考えています。</p> <p>ご意見にもあるとおり、この多文化共生の推進には市民ひとりひとりの意識が欠かせません。指針の「地域社会への意識啓発」の項目では、「公民館等での市民を対象とした国際理解教室や多文化共生をテーマとした講習会の開催など、市民が多文化共生について学ぶ機会の提供」を行うこととしておりますので、この中で「食」のテーマも取り入れながら、普段外国人市民と交流する機会の少ない市民にも参加してもらい、多文化共生への理解を深めてもらえるよう努めます。</p>

3	<p>今回の地震では被災者の中にはたくさんの在住外国人が含まれ、共生の重要性が浮き彫りになった。何が起こっているかを理解し、とるべき行動を判断することができず、大変な恐怖を感じた人も多いのではないか。</p> <p>そんな中で、外国人対応のポータルサイトをたちあげた人たちがおり、外国人にとって大きな励みとなっていると思われる。また、被災地で支援を行っている外国人もおり、彼らは以前自分が災害にあったとき日本が助けてくれたと言います。そんな彼らは日本のかけがえのない財産です。このようにお互いに助け合える環境づくりは、少し相手のことを気にかけてあげることから始まるのではないか。そのためにも、共生と言う芽が早く育つよう努力したい。</p>	<p>指針の中にも触れているように、災害時には自助、共助の精神が大変重要とされており、外国人市民を含む地域住民が互いに助けあわねばならない状況は十分に考えられます。そのため、平常時から地域の防災訓練に参加するとともに、住民同士が顔の見える関係を築き、お互いが理解を深めておくことが大変重要とされています。</p> <p>指針の推進により、まさにご意見にあります（国籍や文化の違いにかかわらず）お互いが相手のことを気にかけ、助けあえる社会づくりが達成されるものと考えます。</p>
---	---	---